

2016年及び12月の主要経済指標

田中 修

2016年のGDPは74兆4127億元であり、実質6.7%の成長となった¹。1-3月期は6.7%、4-6月期は6.7%、7-9月期は6.7%、10-12月期は6.8%である²。第1次産業は6兆3671億元、3.3%増、第2次産業は29兆6236億元、6.1%増、第3次産業は38兆4221億元、7.8%増である。付加価値に占める3次産業のウエイトは51.6%（前年より1.4ポイント上昇）、2次産業は39.8%、1次産業は8.6%である³。

前期比では、2016年1-3月期1.3%、4-6月期1.9%、7-9月期1.8%、10-12月期1.7%の成長である⁴。

これを需要項目別の成長率への寄与率でみると、最終消費は64.6%であった⁵。

（1）物価

①消費者物価

12月の消費者物価は前年同月比2.1%上昇し、上昇率は11月より0.2ポイント減速した⁶。都市は2.1%、農村は1.9%の上昇である。食品価格は2.4%上昇し（11月は4.0%）、非食品価格も2.0%上昇（11月は1.8%）している。衣類は1.1%上昇、居住価格は2.1%上昇した⁷。

（参考）（2015年1.4%）1月1.8%→2月2.3%→3月2.3%→4月2.3%→5月2.0%→6月1.9%→7月1.8%→8月1.3%→9月1.9%→10月2.1%→11月2.3%→12月2.1%（2016年2.0%）

2016年は、前年比で2.0%上昇した。

前月比では、11月より0.2%上昇（11月は0.1%）した。食品価格は0.4%上昇（11月は0.2%）した。食品・タバコ・酒価格は0.3%上昇し、物価への影響は約0.09ポイントであ

¹ 2010年10.6%、2011年9.5%、2012年7.9%、2013年7.8%、2014年7.3%、2015年6.9%である（2016年7月5日修正後）。

² 2015年は、1-3月期7.0%、4-6月期7.0%、7-9月期6.9%、10-12月期6.8%である。

³ 2015年のウエイト（2017年1月9日最終確定値）は3次50.2%、2次40.9%、1次8.9%であった。

⁴ 2015年は、1-3月期2.0%、4-6月期1.7%、7-9月期1.8%、10-12月期1.5%である。

⁵ 2015年の成長率への寄与率は、最終消費59.9%、資本形成42.6%、純輸出-2.5%である。

⁶ 直近のピークは2011年7月の6.5%である。

⁷ 国家統計局によれば、2011年のウエイト付け改定で、居住価格のウエイトは20%前後になったとしている。

った。うち生鮮野菜は0.1%上昇（11月は5.5%）した。果物は2.9%上昇し、物価への影響は約0.05ポイントであった。畜肉類は0.2%上昇し、物価への影響は約0.01ポイント（豚肉価格は0.2%上昇し、物価への影響は約0.01ポイント）であった。水産品価格は0.3%上昇し、物価への影響は約0.01ポイントであった。食糧価格は0.3%上昇、物価への影響は約0.01ポイント、卵価格は1.1%下落し、物価への影響は約-0.01ポイントであった。非食品価格は0.2%上昇（11月は0.1%）、衣類は0.1%下落（11月は0.6%）、居住価格は0.2%上昇（11月は0.2%）であった。

食品・エネルギーを除いた消費者物価（コア消費者物価）は、前年同月比1.9%上昇（11月は1.9%）、前月比0.1%上昇（11月は0.1%）、2016年は前年同期比1.6%上昇である⁸。

なお、国家統計局は、12月の前年同月比上昇率2.1%のうち食品・タバコ・酒価格は2.2%上昇し、物価への影響は約0.66ポイントとなり、このうち畜肉類は4.8%上昇、物価への影響は約0.22ポイント（豚肉価格は6.2%上昇、物価への影響は約0.17ポイント）である。このほか生鮮野菜価格が2.6%上昇、物価への影響は約0.07ポイント、卵価格が4.5%下落、物価への影響は約-0.03ポイント、果物価格が3.2%上昇、物価への影響は約0.05ポイント、水産品価格は4.3%上昇、物価への影響は約0.07ポイント、食糧価格は0.9%上昇、物価への影響は約0.02ポイントであった。

なお、国家統計局都市司の縄国慶高級統計師は、12月の消費者物価が前期比で0.2%上昇した特徴として、1）12月の全国平均気温がやや高かった影響で、生鮮野菜・果物価格の上昇率は例年より弱かった、2）食糧・水産品・豚肉価格が上昇した、3）ガソリン・ディーゼル油・液化石油ガス等のエネルギー価格が上昇した、点を挙げている。

また、前年同月比で2.1ポイント上昇し、上昇幅が0.2ポイント縮小した理由として、1）前年のベースが高かった、2）生鮮野菜価格の上昇率が反落した、としている。

②工業生産者出荷価格

12月の工業生産者出荷価格は前年同月比5.5%上昇した⁹。前月比では11月より1.6%上昇（11月は1.5%）した。2016年は、前年比1.4%下落した。

（参考）（2015年-5.2%）1月-5.3%→2月-4.9%→3月-4.3%→4月-3.4%→5月-2.8%→6月-2.6%→7月-1.7%→8月-0.8%→9月0.1%→10月1.2%→11月3.3%→12月5.5%（2016年-1.4%）

12月の工業生産者購入価格は、前年同期比6.3%上昇（11月は3.5%）した。前月比では11月より1.9%上昇（11月は1.8%）した。2016年は、前年比2.0%下落した。

なお、国家統計局都市司の縄国慶高級統計師は、工業生産者出荷価格が前月比で1.6%上昇し、上昇幅が0.1ポイント拡大したが、その特徴は、1）生産財価格は前月と同水準、2）鉄金属精錬・圧延加工、石油化工、化学原料・化学製品製造業価格の上昇幅が拡大した、3）石炭採掘・洗浄業、非鉄金属精錬・圧延加工、非金属鉱物製品業価格の上昇幅が縮小

⁸ コア消費者物価は2013年から公表が開始された。

⁹ 直近のピークは2011年7月の7.5%である。

した、とする。PPI前月比上昇幅拡大の原因としては、1) 為替レートの変動等の要因の影響を受け、大口輸入商品価格が上昇し、一部工業品出荷価格を押し上げた、2) 工業生産と市場需要が安定的に伸び、生産能力削減・在庫削減政策の効果が顕在化し、需給関係が徐々に改善した、とする。

また、前年同月比5.5%上昇し、上昇幅が2.2ポイント拡大したが、その特徴は、鉄金属精錬・圧延加工、石炭採掘・洗浄、石油・天然ガス採掘、非鉄金属精錬・圧延加工、石油加工業価格の上昇幅が拡大した、としている。

③住宅価格

12月の全国70大中都市の新築分譲住宅販売価格は前月比20都市が低下(11月は11)し、4都市が同水準(11月は4)であった。上昇は46である(11月は55)。

前年同月比では、価格が下落したのは5都市(11月は5)であった。同水準は0(11月は0)、上昇は65(11月は65)である。

国家統計局都市司の劉建偉高級統計師は、「前月比では、12月の一線都市の新築分譲住宅価格は11月の0.1%上昇から横ばいとなっており、二線都市の新築分譲住宅価格の上昇率は0.2%で、11月より0.2ポイント反落し、三線都市の住宅価格は総体としてやや上昇しており、市場は引き続き安定している。三線都市の新築は0.4%上昇し、11月より0.4ポイント反落した。

前年同期比では、一線・二線都市の住宅価格動向は、総体として安定している。そのうち、一線都市の新築の上昇率は1.9%、中古の上昇率は2.0%と、3ヵ月連続反落が出現した。二線都市の中古の上昇率は11月に続き反落し、12月は新築の上昇率も反落が出現し、11月に比べ0.3ポイント反落した。

15の一線都市と過熱気味の二線都市のうち、12都市の12月の新築は前月比で下落し、下落率は0.1から0.4ポイントの間となっている。2都市は前月比で同水準である。広州市は前月比で0.7%上昇したが、連続3ヵ月上昇幅は反落している」と指摘している。

(2) 工業

12月の工業生産は前年同期比実質6.0%増となった。前月比では、12月は0.46%増となった¹⁰。主要製品別では、発電量6.9%(11月は7.0%)、鋼材-0.2%(11月は1.7%)、セメント-1.2%(11月は3.7%)、自動車12.7%増(うち乗用車0.6%増、SUV車33.2%増、新エネルギー車24.5%増)となっている。11月の自動車17.8%増(うち乗用車6.4%増、SUV車44.8%増、新エネルギー車11.1%増)に比べ自動車・乗用車とも、昨年10月の減税効果が一巡したため伸びが鈍化した。SUV車・新エネルギー車は好調である。地域別では、東部6.2%増、中部8.0%増、西部7.6%増、東北-0.9%である。

(参考) (2015年6.1%) 1-2月5.4%→3月6.8%→4月6.0%→5月6.0%→6月6.2%→7

¹⁰ 1月は0.45%増、2月は0.43%増、3月は0.64%増、4月は0.43%増、5月は0.45%増、6月は0.50%増、7月は0.51%増、8月は0.52%増、9月は0.46%増、10月は0.49%増、11月は0.51%増である。

月 6.0%→8月 6.3%→9月 6.1%→10月 6.1%→11月 6.2%→12月 6.0% (2016年 6.0%)

2016年の工業生産は前年比実質 6.0%増となった。主要製品別では、発電量 4.5%増、鋼材 2.3%増、セメント 2.5%増、自動車 13.1%増（うち乗用車 3.7%増、SUV車 38.6%増、新エネルギー車 58.5%増）となっている。

2016年の一定規模以上の工業企業利潤総額は 6兆 8803.2 億元、前年比 8.5%増（1-11月期同 9.4%増）であった¹¹。12月は 8443.5 億元、同 2.3%増（11月 14.5%）である。

2016年の一定規模以上の工業企業の本業営業収入 100 元当たりのコストは 85.52 元（1-11月期 85.76 元）である¹²。12月末の資産負債率は 55.8%（11月末 56.1%）であった¹³。

なお、国家統計局工業司の何平博士は、12月の利潤の伸びが鈍化した理由として、①コンピューター通信その他電子設備製造業、化学原料・化学製品製造業、専用設備製造業の少数の大企業が製品の構造調整、資産の再編による減価・損失、投資収益の変動等により、利潤が顕著に下がった、②原油・石油製品価格の変動により、石油加工・コークス・核燃料加工業の利潤の伸びが鈍化した、としている。

（3）消費

12月の社会消費品小売総額は 3兆 1757 億元、前年同期比 10.9%増（実質 9.2%増）である。前月比では、12月は 0.89%増である¹⁴。うち穀類・食用油・食品 8.6%増、アパレル・靴・帽子類 7.1%増、建築・内装 10.2%増、家具 9.9%増、自動車 14.4%増、家電・音響機器類 9.5%増となっている。自動車の伸びは、11月の 13.1%増より加速した。

（参考）(2015年 10.7%) 1-2月 10.2%→3月 10.5%→4月 10.1%→5月 10.0%→6月 10.6%→7月 10.2%→8月 10.6%→9月 10.7%→10月 10.0%→11月 10.8%→12月 10.9% (2016年 10.4%)

2016年の社会消費品小売総額は 33兆 2316 億元、前年比 10.4%増である。都市は 10.4%増、郷村は 10.9%増である。一定額以上の企業（単位）消費品小売額は 15兆 4286 億元、同 8.1%増であり、うち穀類・食用油・食品 10.9%、アパレル・靴・帽子類 7.0%増、建築・内装 14.0%増、家具 12.7%増、自動車 10.1%増、家電・音響機器類 8.7%増となっている。一定額以上のレストランの収入は 6.0%増であった。全国インターネット商品・サービス小売額は 5兆 1556 億元で、前年同期比 26.2%増となった。

（4）投資

①都市固定資産投資

2016年の都市固定資産投資は 59兆 6501 億元で、前年比 8.1%増（実質 8.8%増）であ

¹¹ 2015年は-2.3%である。

¹² 2015年は 85.53 元である。

¹³ 2015年末は 56.2%である。

¹⁴ 1月は 0.82%増、2月は 0.79%増、3月は 0.88%増、4月は 0.85%増、5月は 0.83%増、6月は 0.95%増、7月は 0.79%増、8月は 0.93%増、9月は 0.88%増、10月は 0.75%増、11月は 0.98%増である。

った。前月比では12月は0.53%増である¹⁵。中央プロジェクトは2兆5164億元、4.9%増であり、地方プロジェクトは57兆1337億元、8.3%増であった。地域別では、東部9.1%増、中部12%増、西部12.2%増、東北-23.5%となっている。

インフラ投資（電力・熱・天然ガス・水生産供給以外）は11兆8878億元、同17.4%増（1-11月期は18.9%）である。うち、鉄道運輸は-0.2%（1-11月期は5%）、道路輸送は15.1%増（1-11月期は16.9%）、水利20.4%増（1-11月期は20.2%）、公共施設22.9%増（1-11月期は23.5%）であった。

（参考）（2015年10%）1-2月期10.2%→1-3月期10.7%→1-4月期10.5%→1-5月期9.6%→1-6月期9%→1-7月期8.1%→1-8月期8.1%→1-9月期8.2%→1-10月期8.3%→1-11月期8.3%→2016年8.1%

2016年の新規着工総投資計画額は49兆3295億元であり¹⁶、前年比20.9%増（1-11月期は21%）である。都市プロジェクト資金の調達額は60兆6969億元で、前年比5.8%増（1-11月期は5.4%）、うち、国家予算資金が17.1%増、国内貸出が9.9%増、自己資金が-0.1%、外資が-20.5%、その他資金が30.6%増となっている。

②不動産開発投資

2016年の不動産開発投資は10兆2581億元で前年比6.9%増（実質7.5%増）である。うち住宅は6兆8704億元、6.4%増で、不動産開発投資に占める比重は67.0%である。地域別では、東部5.6%増、中部10.7%増、西部6.2%増となっている。

（参考）（2015年1.0%）1-2月期3.0%→1-3月期6.2%→1-4月期7.2%→1-5月期7.0%→1-6月期6.1%→1-7月期5.3%→1-8月期5.4%→1-9月期5.8%→1-10月期6.6%→1-11月期6.5%→2016年6.9%

2016年の分譲建物販売面積は15億7349万㎡で、前年比22.5%増（1-11月期は24.3%）であった。うち、分譲住宅販売面積は22.4%増（1-11月期は24.5%）である。地域別では、東部22.7%増、中部28.4%増、西部15.6%増である。

2016年の分譲建物販売額は11兆7627億元、前年比34.8%増（1-11月期は37.5%）であった。うち、分譲住宅販売額は36.1%増（1-11月期は39.3%）である。地域別では、東部38.7%増、中部38.7%増、西部18.3%増である。

12月末の分譲建物在庫面積は6億9539万㎡、前月比444万㎡増で、うち分譲住宅在庫面積は200万㎡減であった。

2016年のディベロッパーの資金源は14兆4214億元であり、前年比15.2%増（1-11月期は15.0%）であった。うち、国内貸出が2兆1512億元、6.4%増、外資が140億元、-52.6%、自己資金が4兆9133億元、0.2%増、その他資金7兆3428億元、31.9%増（うち、

¹⁵ 1月は0.75%増、2月は0.65%増、3月は0.87%増、4月は0.60%増、5月は0.63%増、6月は0.66%増、7月は0.54%増、8月は0.62%増、9月は0.68%増、10月は0.62%増、11月は0.57%増である。

¹⁶ 2011年から計画総投資額のベースは、50万元以上のプロジェクトから500万元以上のプロジェクトに引き上げられた。

手付金・前受金 4 兆 1952 億元、29.0%増、個人住宅ローン 2 兆 4403 億元、46.5%増) である。

③民間固定資産投資

2016 年の全国民間固定資産投資は 36 兆 5219 億元であり、前年比 3.2%増 (実質 3.8%増) である¹⁷。民間固定資産投資は、都市固定資産投資の 61.2%を占める。地域別では、東部 6.8%増、中部 5.9%増、西部 2.4%増、東北-24.4%である。

(参考) (2015 年 10.1%) 1-2 月期 6.9%→1-3 月期 5.7%→1-4 月期 5.2%→1-5 月期 3.9%→1-6 月期 2.8%→1-7 月期 2.1%→1-8 月期 2.1%→1-9 月期 2.5%→1-10 月期 2.9%→1-11 月期 3.1%→2016 年 3.2%

(5) 対外経済

①輸出入

12 月の輸出は 2094.17 億ドル、前年同期比 6.1%減、輸入は 1685.99 億ドル、同 3.1%増となった¹⁸。貿易黒字は 408.18 億ドルであった。

(参考) 輸出: (2015 年-2.8%) 1 月-11.2%→2 月-25.4% (1-2 月-17.8%) →3 月 11.5%→4 月-1.8%→5 月-4.1%→6 月-4.8%→7 月-4.4%→8 月-2.8%→9 月-10.0%→10 月-7.3%→11 月 0.1%→12 月-6.1% (2016 年-7.7%)

輸入: (2015 年-14.1%) 1 月-18.8%→2 月 1-6.8% (1-2 月-16.7%) →3 月-7.6%→4 月-10.9%→5 月-0.4%→6 月-8.4%→7 月-12.5%→8 月 1.5%→9 月-1.9%→10 月-1.4%→11 月 6.7%→12 月 3.1% (2016 年-5.5%)

2016 年の輸出は 2 兆 974.44 億ドル、前年比-7.7%、輸入は 1 兆 5874.81 億ドル、同-5.5%となった。貿易黒字は 5099.63 億ドルであった。

2016 年の輸出入総額が 3 兆 6849.25 億ドル、前年比-6.8%であったのに対し、対 EU-3.1%、対米-6.7%、英国-5.3%、対日-1.3%¹⁹ (1-11 月期は-1.7%)、対アセアン-4.2%である。

2016 年の労働集約型製品のうち、アパレル類前年比-9.6%、紡績-4.1%、靴-12.1%、家具-9.4%、プラスチック製品-5.5%、靴-11.6%、玩具 17.4%増である。電器・機械は同-7.7%である。

②外資利用

2016 年の外資利用実行額は 8132.2 億ドルであり、前年比 4.1%増であった²⁰。

12 月の外資利用実行額は 814.2 億ドルであり、前年同期比 5.7%増であった

¹⁷ この統計は 2012 年から公表が開始された。

¹⁸ 前月比では、輸出 8.3%増、輸入 12.2%増である。12 月の季節調整後前年同期比は、輸出-4%、輸入 6.9%増、前月比は輸出 6.7%増、輸入 11.6%増である。

¹⁹ 輸出は 1292.4 億ドル、-4.7%、輸入は 1455.6 億ドル、1.9%増である。12 月の輸出は 112.7 億ドル、-5.5% (11 月は 2.9%)、輸入は 149.5 億ドル、10.8%増 (11 月は 17.2%) である。

²⁰ 伸びは人民元ベースである。

(参考) (2015年 6.4%増) 1月 3.2%→11月 2.7%→1-3月 4.5%→1-4月 4.8%→1-5月 3.8%→1-6月 5.1%→1-7月 4.3%→1-8月 4.5%→1-9月 4.2%→1-10月 4.2%→1-11月 3.9%→2016年 4.1%

2016年、サービス業は5715.8億元、同8.3%増であり、全体の70.3%を占めている。

2016年、国別では、EU同41.3%増、米国同52.6%増、日本同1.7%増、英国同113.9%増、ドイツ80.9%増、韓国23.8%増である²¹。

2016年、地域別では、東部7047億元、同7.6%増、西部626.9億元、同1.6%増である²²。

③外貨準備

12月末、外貨準備は3兆105億ドルであった。11月末に比べ411億ドルの減少(11月は691億ドル減)である。

④米国債保有

11月の米国債保有高は、前月比664億ドル減の1兆493億ドルとなった。10月に1年8ヵ月ぶりに1位となった日本は、233億ドル減の1兆1086億ドルである。

(6) 金融

12月末のM2の残高は155.01兆元、伸びは前年同期比11.3%増(年間目標13%前後)と、11月末より0.1ポイント減速し、前年同期より2ポイント減速した。M1は21.4%増で、11月末より1.3ポイント減速し、前年同期より6.2ポイント加速した。2016の現金純放出は5087億元であった。

人民元貸出残高は106.6兆元で前年同期比13.5%増であり、伸び率は11月末より0.4ポイント加速し、前年同期より0.8ポイント減速した。12月の人民元貸出増は1.04兆元(11月は7946億元)で、前年同期より伸びが4466億元増加している。2016年の人民元貸出増は12.65兆元で、前年より伸びが9257億元増加している。うち住宅ローンは6.33兆元増、企業等への中長期貸出は4.18兆元増であった。

人民元預金残高は150.59兆元で、前年同期比11%増であった。12月の人民元預金は1635億元増(11月は6875億元増)で、前年同期より伸びが2005億元増加している。2016年の人民元預金は14.88兆元増で、前年同期より伸びが924億元減少している。うち個人預金は5.16兆元増、企業預金は7.25兆元増であった。

(参考) M2 : 12月 13.3%→1月 14.0%→2月 13.3%→3月 13.4%→4月 12.8%→5月 11.8%→6月 11.8%→7月 10.2%→8月 11.4%→9月 11.5%→10月 11.6%→11月 11.4%→12月 11.3%

12月末の社会資金調達規模残高は155.99兆元であり、前年同期比12.8%増(年間目標13%前後)となった。うち、実体経済への人民元貸出残高²³は105.19兆元、13.4%増、委

²¹ ドル換算では、2016年、米国36.4億ドル、日本28.5億ドル(1-11月期は24.9億ドル)、英国20.7億ドル、独26.5億ドル、シンガポール54.6億ドル、韓国43.7億ドルである。

²² 中部のデータは発表されていない。

²³ 一定期間内に実体経済(非金融企業と世帯)が金融システムから得た人民元貸出であ

託貸付残高は 13.2 兆元、19.8%増、信託貸付残高は 6.31 兆元、15.8%増、企業債券残高は 17.92 兆元、22.5%増、非金融企業の株式による資金調達残高は 5.77 兆元、27.6%増である。

構成比では、実体経済への人民元貸出残高は 67.4%（前年同期比 0.3 ポイント増）、委託貸付残高は 8.5%（同 0.5 ポイント増）、信託貸付残高は 4%（同 0.1 ポイント増）、企業債券残高は 11.5%（同 0.9 ポイント増）、非金融企業の株式による資金調達残高は 3.7%（同 0.4 ポイント増）である。

12月の社会資金調達規模（フロー）は 1.63 兆元であり、前年同期比 1855 億元減となった。2016年の社会資金調達規模（フロー）は 17.8 兆元であり、前年比 2.4 兆元増となった。うち、実体経済への人民元貸出は 12.44 兆元増（伸びは前年比 1.17 兆元増）、委託貸付は 2.19 兆元増（同 5943 億元増）、信託貸付は 8593 億元増（同 8159 億元増）、企業債券による純資金調達は 3 兆元（同 605 億元増）、非金融企業の株式による資金調達は 1.24 兆元（同 4826 億元増）である。

構成比では、実体経済への人民元貸出は 69.9%（前年比 3.3 ポイント減）、委託貸付は 12.3%（同 1.9 ポイント増）、信託貸付は 4.8%（同 4.5 ポイント増）、企業債券は 16.8%（同 2.2 ポイント減）、非金融企業の株式による資金調達残高は 7%（同 2 ポイント増）である。

（7）財政

2016年の全国財政収入は 15 兆 9552 億元で、前年比 4.5%増となった²⁴。中央財政収入は 7 兆 2357 億元で、同 4.7%増、地方レベルの収入は 8 兆 7195 億元、同 4.2%増である。税収は 13 兆 354 億元、同 4.3%増である。税外収入は 2 兆 9198 億元、同 5%増であった。

（参考）財政収入：（2015年 8.4%）1-2月 6.3%→3月 7.1%→4月 14.4%→5月 7.3%
→6月 1.7%→7月 3.3%→8月 1.7%→9月 4.9%→10月 5.9%→11月 3.1%→2016年 4.5%

2016年の全国財政支出は 18 兆 7841 億元、前年比 6.4%増であった²⁵。中央レベルの支出は 2 兆 7404 億元、同 7.3%増、地方財政支出は 16 兆 437 億元、同 6.2%増である。

り、銀行からノンバンクへの資金移し替えは含まない。

²⁴ 主な収入の内訳は、国内増値税 4 兆 712 億元、前年比 30.9 %増、営業税 1 兆 1502 億元、-40.4%、消費税 1 兆 217 億元、-3.1%、企業所得税 2 兆 8850 億元、6.3%増（うち不動産企業所得税 3641 億元、26.8%増）、個人所得税 1 兆 89 億元、17.1%増、輸入貨物増値税・消費税 1 兆 2781 億元、2%増、関税 2603 億元、1.7%増である。輸出に係る増値税・消費税の還付は 1 兆 2154 億元であり、-5.5%である。都市維持建設税は 4034 億元、3.8%増、車両購入税は 2674 億元、-4.2%、印紙税は 2209 億元、-35.8%（うち証券取引印紙税は 1251 億元、-51%）、資源税は 951 億元、-8.1%である。地方税では、契約税 4300 億元、前年同期比 10.3%増、土地増値税 4212 億元、9.9%増、不動産税 2221 億元、8.3%増、耕地占用税 2029 億元、-3.3%、都市土地使用税 2256 億元、5.3%増であった。

²⁵ 支出で伸びが大きいのは、教育 2 兆 8056 億元、前年比 6.8%増、科学技術 6568 億元、12%増、社会保障・雇用 2 兆 1548 億元、13.3%増、医療衛生・計画出産 1 兆 3154 億元、10%増、都市・農村コミュニティ 1 兆 8605 億元、17.1%増、債務利払い 4991 億元、40.6%増である。

なお、2016年の地方政府基金収入は4兆2441億元、前年比12.9%増であり、うち国有地土地権利譲渡収入は3兆7457億元、同15.1%増（1-11月期は19.1%増）であった。

（8）社会電力使用量

2016年は前年比5.0%増である。うち、第1次産業は5.3%増、第2次産業は2.9%増、第3次産業は11.2%増、都市・農村住民生活用は10.8%増であった²⁶。

（参考）（2015年0.5%）2月4.0%（1-2月2.0%）→3月5.6%→4月1.9%→5月2.1%
→6月2.6%→7月8.2%→8月8.3%→9月6.9%→10月7.0%→11月7.0%→2016年
5.0%

（9）輸送

2016年の鉄道貨物輸送量は33.32億トン、前年比-0.8%であった。12月は3.16億トン、同9.8%増（11月13.9%）である。

2016年の道路貨物輸送量は336.34億トン、同6.8%増であった。

2016年の全社会貨物輸送量は433.35億トン、同5.7%増であった。

（参考）鉄道貨物：（2015年-11.9%）2016年1-3月期-9%→1-6月期-7.5%→1-7月期-7.3%→1-8月期-6.3%→1-9月期-4.8%→1-10月期-3.3%→1-11月期-1.8%→2016年-0.8%

道路貨物：（2015年6.4%）2016年1-3月期3.1%→1-6月期4.4%→1-7月期4.6%→1-8月期4.8%→1-9月期4.9%→1-10月期5.1%→1-11月期5.7%
→2016年6.8%

全社会貨物：1-9月期3.7%→1-10月期4.1%→1-11月期4.8%→2016年5.7%

（10）所得

2016年の都市住民1人当たり平均可処分所得は3万3616元であり、前年比実質5.6%（名目7.8%）増加した²⁷。

農民1人当たり可処分所得は1万2363元であり、同実質6.2%（名目8.2%）増加した²⁸。農民の収入の伸びが都市住民の収入の伸びを上回った。出稼ぎ農民（1億6934万人）の月平均収入は3275元、名目6.6%増であった。

2016年の住民1人当たり消費支出は1万7111元、実質6.8%（名目8.9%）増加し、都市住民1人当たり消費支出は2万3079元、実質5.7%増、農民1人当たり消費支出は1万130元、実質7.8%増であった。

全国住民1人当たりの可処分所得は2万3821元であり、実質6.3%増（名目8.4%増）であった。うち、賃金所得は1万3455元、名目8.0%増、経営純所得は4218元、名目6.6%増、財産純所得は1889元、名目8.6%増、移転純所得は4259元、名目11.7%増である。全国住民1人当たり可処分所得の中位数は2万883元であり、名目8.3%増である。

²⁶ 12月単月は発表されていない。

²⁷ 2015年は実質6.6%増。

²⁸ 2015年は実質7.5%増。

所得階層 5 分位では、低所得グループの 1 人当り可処分所得は 5529 元、中等のやや下グループは 1 万 2899 元、中等所得グループは 2 万 924 元、中等やや上グループは 3 万 1990 元、高所得グループは 5 万 9259 元である。

都市・農村 1 人当たりの可処分所得格差は、2.72 : 1 である（前年より 0.01 ポイント縮小）²⁹。

(11) 雇用

2016 年の新規就業者増は 1314 万人で（年間目標 1000 万人以上）³⁰であった。都市失業者の再就職は 554 万人、就業困難者の就業は 169 万人である。

12 月末の都市登録失業率は 4.02%（年間目標 4.5%以内）である。

(12) 省エネ

2016 年、GDP 単位当りエネルギー消費は前年同期比で 5.0%低下した³¹。

(13) 人口

2016 年末の大陸総人口は 13 億 8271 万人であった。

出生人口は 1786 万人、人口出生率は 1.295%で、人口自然成長率は 0.586%であった。

出生人口の男女比は 104.98（女性が 100）である。

年齢構成では、

①60 歳以上 : 2 億 3086 万人、全人口の 16.7%（2015 年末は 16.1%）

②65 歳以上 : 1 億 5003 万人、全人口の 10.8%（2015 年末は 10.5%）

③16-59 歳（労働年齢人口）: 9 億 747 万人（2015 年末は 9 億 1096 万人）、全人口の 65.6%（2014 年末は 66.3%）

都市常住人口の比率（都市化率）は 57.35%（2015 年末 56.10%）であった。

(14) ジニ係数

2003 年 0.479、2004 年 0.473、2005 年 0.485、2006 年 0.487、2007 年 0.484、2008 年 0.491、2009 年 0.490、2010 年 0.481、2011 年 0.477、2012 年 0.474、2013 年 0.473、2014 年 0.469、2015 年 0.462、2016 年は 0.465 であった。2008 年をピークに反落していたが、2016 年は上昇している。

（1 月 26 日記）

²⁹ 2015 年は 2.73 : 1 である。

³⁰ 2015 年は 1312 万人である。

³¹ 2015 年は -5.6%。